

県立松橋東支援学校 令和 6 年度 (2024 年度) 学校評価表

1 学校教育目標

生命の尊重・深い愛情を基盤に、幼児児童生徒一人一人の個性を大切にして可能性を最大限に伸ばし、豊かな感性を育み、主体的・自立的に生きていこうとする幼児児童生徒を育成する。

2 本年度の重点目標

- (1) 安全で安心な教育環境を整備し、障がいの状況に応じた適切な支援を徹底する。
- (2) 子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、夢の扉を開く基盤となる自立活動の充実を図る。
- (3) 家庭や関係機関と連携した交流及び共同学習を推進し、本校教育の理解啓発を図る。

3 自己評価総括表

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	経営方針等の具現化	本年度の重点目標、具体的な努力点等の確実な実践	・安全で安心な教育環境の整備に向け、学校での事故を 0 にする。	・朝会で幼児児童生徒の体調面に関する情報を共有するとともにヒヤリ・ハット事案はすぐに全体で共有し、再発防止策を確認する。	B	・1 月末現在でヒヤリ・ハット数 11 件（昨年度 16 件）であり、大きな事故は発生していない。引き続き事故の未然防止に努めていく。
	働きやすい職場環境づくり	働き方改革の推進	・月の残業時間が 45 時間を越える職員の平均人数を昨年度 (1.5 人) 以下にする。	・職員アンケートをもとにすぐに改善できる点や次年度に向けた改善点等について改善を図るとともに会議の精選を図る。	B	・月の残業時間が 45 時間を超える職員の平均人数は、1 月末現在で、1.1 人と目標数を達成した。今後も、会議の精選等働きやすい職場環境を整えていく。
	信頼される学校づくり	家庭や関係医療機関との連携強化	・学校評価、保護者アンケートの「家庭と十分に連携している。」の項目で「そう思う、ややそう思う」の割合を 90% 以上の理解を得る。	・家庭との連絡方法でクラスルーム等の活用も検討するとともに学校 H P で日々の教育活動の様子を随時伝える。	B	・学校評価保護者アンケートの「家庭と十分に連携している。」の項目で「そう思う、ややそう思う」の割合は 95% であった。次年度に向けて「すぐえる」等も活用した更なる連携を検討していく。
授業の充実	教育課程	教育課程・教育内容の適正化	・様々な視点による子ども一人一人の実態把握に基づいた教育課程を編成するとともに、適切な評価及び改善を図る。	・複数の職員間での実態把握や保護者との面談、各病院及び前籍校とのケース会議、リハビリ見学等を通して、多角的な実態把握や情報共有を行う。 ・学部ごとに各教育課程に基づいた授業実践の評価を定期的に行う。また、教育課程検討委員会を年 3 回開催して、各教育課程の評価及び改善点や学部間の学びの系統性について検討する。	B	・子どもの様子について職員間でのきめ細かい情報交換や保護者との面談や電話での対話及び関係機関との面談やケース会議等を実施することで、幼児児童生徒一人一人の偏りのない実態把握や情報共有を行うことができた。 ・各学部の教育課程ごとに成果と課題について職員間で話し合い、必要に応じて見直しや修正を行い、次年度に向けた幼児

						児童生徒一人一人に応じた教育課程を編成することができた。 ・研修を通して、学部間における教科等の学びの系統性について意見交換を行うことができた。
	授業実践	授業の充実	・授業研究会やグループ研修を実施し、自立活動について知識・理解を深め、実践力を高める。	・代表1事例について授業研究会を実施し、全職員で学び合う。 ・スーパーティーチャー招聘研修やグループ研修を実施し、目標設定や評価、支援の在り方について意見交換する。 ・自立活動の実践について1人1事例を簡潔にまとめ、情報交換する。	B	・特別支援教育実践スキルアップ研修と連動して、授業研究会を実施した。幼稚部の事例を取り上げたことで、幼稚部ならではの教育課程や授業づくりについて学びを深めることができた。また、各学部代表事例について、スーパーティーチャーの井上先生による授業参観、意見交換を実施した。代表事例ごとにグループを編成した研修では、井上先生の助言を共有し、具体的な支援の工夫について意見交換した。自立活動の1人1事例研修は、スキルアップ研修に伴い研修内容を精選したため、実施しなかった。
		ICT活用の促進	・幼児児童生徒の身体の動きや意思表示の状態等の実態に応じて、効果的にICT機器を活用していく授業づくりの取組を推進する。	・アンケート等で本校の課題を洗い出し、校内研修等で取り上げ、改善していく。 ・子どもたちの実態に合ったICT周辺機器等の充実を図り、効果的な使用方法や補助具の工夫等の事例を紹介し、授業の充実を図る。	B	・研修内容についてのアンケートを取り、生成AIや視線入力装置についての校内研修を実施することができた。視線入力装置については、外部講師を招き、使い方だけでなく、使用環境の整え方についても、本校の実態に合わせた講話をいただき、全職員で共有することができた。
	研究の推進	実践的研究の推進	・自立活動、各教科等の授業充実をめざし、昨年度の取組を発展させ、課題解決に取り組む。	・各学部テーマ及び研修計画を設定し、学部研修を実施する。 ・各学部の成果を年度末の全体研修で共有し、学校全体に還元できるようにする。	B	・幼稚部は「自立活動とのつながりを意識した設定遊びの授業づくり」、小・中学部は「各教科の指導の充実について」、病弱訪問教育は「子どものニーズに応じた目標・手立ての設定と学習内容の精選」といった各学部のニーズに応じた研修を計画的に進めることが

						できた。
キャリア教育 (進路指導)	将来を見据えた取組	キャリア教育の視点に立った授業の実践と改善	・児童生徒に応じたキャリア教育についての実践を図る。	・児童生徒に応じたキャリア教育の実践ができるよう、キャリア教育やキャリア・パスポートに関する資料を職員に提示する。	B	・「キャリア・パスポートのポイント」や「身につけたい力一覧表」、関係資料のデータを整理し、職員がいつでも活用できるよう提示した。
	進路情報・研修	進路情報の収集と発信の推進	・本人、保護者、教職員のニーズのもとに進路情報を発信する。	・年度当初に進路希望調査を行い、児童生徒の進路希望を把握した上でニーズに合った進路便りを発行する。 ・卒業生のアフターフォローを行い、卒業後の生活についての情報を収集し、進路指導に活用したり、進路便りで情報発信したりする。	B	・年度当初に進路希望調査を行った。ニーズに合わせて、中学生に特化した進路便りと、幼稚部から中学部全体を対象とした進路便りを、各2回発行した。 ・過去5年間の卒業生を対象にアンケートを実施し、現在の生活状況を把握した。卒業生から在校生へのメッセージや現在の状況等を進路便りで情報発信した。
	高等学校（高等部）進学に関する進路指導	進学に関する情報の収集・発信及び進路指導の充実	・生徒の進路実現に向けての体制をつくり進める。	・関係職員と進路実現に向けての役割を明確にし、タイムスケジュールやチェック表を活用して進める。 ・高等学校や高等部に関する情報を閲覧しやすいようにまとめ、進路指導の充実を図る。	B	・関係職員や対象学部の生活支援部員と情報共有・連携し、タイムスケジュールやチェック表を活用して進めることができた。 ・高等学校や高等部に関する変更事項等の重要事項については、紙面による回覧とデータ閲覧ができるようにし、管理職からも補足説明をしていただき、進路指導の充実につながった。
生徒 (生活)指導	安全で安心な教育環境	危機管理対策の充実	・職員危機意識の向上を図る。 ・研修や訓練から危機対応や連絡体制を確実なものにする。	・日常的にヒヤリ・ハットを活用して、共通理解を図り危機意識を高める。 ・研修や訓練を行い、その都度危機管理マニュアルをよりよく改善する。	B	・朝会でヒヤリ・ハットの共通理解を図るとともに、必要に応じてセンターと連携しながら対応策の検討を図った。 ・訓練を通じて危機管理マニュアルの改善を図った。更に実際の危機対応場面に即した訓練自体のレベルを上げていく。
	環境整備	校舎内外の安全管理及び環境整備	・毎月の安全点検を基本に、安全管理に努める。 ・安全な教育環境に努める。	・危険個所のチェックや周知、修理改善を事務部と相談し行う。 ・清掃活動や花、野菜を育て美しい環境整備に努める。	A	・事務部と連携して改善に努めることができた。 ・特別教室棟掃除や職員作業を協力して行うことができた。

人権教育の推進	人権に関する実践と研修等	人権尊重の視点に立った授業実践の向上	・職員が人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力を高めることができる職員研修を実施する。	・年度当初に「第三次とりまとめ」についての研修会を実施し、共通認識を深めるとともに、全員レポートをもとにしたグループ研修を実施する。	B	・「第三次とりまとめ」に関する資料をもとに内容を1つずつ確認して理解を深めることができた。 ・グループごとに実践レポートを持ち寄ってそれぞれの授業実践について情報交換を行った。各職員が自分では気づかない視点を知る学びの機会となった。
	「命を大切に する心」を育む教育	豊かな感性を育み、知識・理解を深めるための教育実践	・自分や友だちの良さを認め合ったり、思いを伝え合ったりできる学習機会を設定する。	・重点月間の取組を中心に子ども一人一人の発達段階に応じた授業を実施する。 ・人権コーナーを活用して、授業の目標や子どもたちの学習の様子を紹介する。	B	・学部で、クラスやグループ単位で、それぞれの実態に応じた授業を実施することができた。 ・授業のねらいや活動内容、子どもたちの学習の様子を伝えることができた。
いじめの防止等	いじめの未然防止及び早期発見	いじめ防止の視点に基づいた学校生活づくり	・いじめが起こりにくい環境や状況づくりに努め、幼児児童生徒の変化に気づけるような職員の意識向上を図る。	・年に3回「心のアンケート」を実施する。いじめ防止等対策委員会では気になる子どもの様子とその対応について専門家の意見を仰ぐ。課題や改善点について全職員で共通理解を図る。	B	・外部専門家を招請しての委員会を実施することで、気になる子どもの様子やその背景をより深く知り、その対応について、アドバイスを踏まえ、全職員で共通理解を図りながら進めることができた。
			・主体的に学び、自己肯定感が高まるような取組や、お互いを知り認め合うような集団づくりに努める。	・幼児児童生徒の作品展示機会を増やしたり、情報を発信したりすることで学習の様子について、知ってもらふ機会を設定する。 ・毎月1回執行委員会を中心に全校集会を開き、全校幼児児童生徒が一緒に楽しめるゲームをしたり、友達のがんばっている姿や月毎の誕生者紹介をしたりして仲間意識を高める。	B	・今年度も多くの幼児児童生徒の作品を校内に展示することができ、お互いの作品を見合う良い機会となった。 ・執行委員で制作し玄関に飾った季節毎の風物について集会で紹介することで、全校幼児児童生徒が一緒に見て楽しみ仲間意識を高めることができた。各学部のがんばり発表を、関心をもって見ている姿が見られ、互いの良さを知り合う機会になった。
地域支援	センタ ー的 役割 の推 進	教育相 談等へ の適切 な対応 及び教 育の推 進	・各校からのニーズに応じた巡回相談や研修等に対応する。 ・専門性の向上を図り、センタ－的機能の	・月に1回は、各学校の状況をメール、電話で把握する。 ・巡回相談にあたって、事前の電話等での情報収集に努め、必要に応じて、地域	B	・電話で定期的に各学校の状況の把握に努めた。 ・小中学校等の相談件数は1月末現在で約140件であった。(特別支援教育に関する研修会を3回実施した。) 昨年度と比較すると

			強化に資する職員の育成を図る。	支援部内で事後の実施状況の確認、支援の妥当性について確認しながら、相談校との継続的な連携を図る。 ・巡回相談に対応できる職員の育成を行うために①校内の職員体制の状況に応じて、同行支援を実施する。②地域支援部会等で巡回相談の内容等の共有化を図るとともにClassroomに記録をあげる。③オンラインでの相談時には複数の職員で対応する。 ・スキルアップ研修の充実に向けて、①地域支援部内で各学部の自立活動の実践状況について情報共有を図る。③定期的に各学部の授業参観、授業相談会に入る。 ・関係機関（上益城教育事務所、松橋西支援学校、上益城圏域児童発達支援センター）と連携し、上益城連携協議会、実務担当者会、巡回相談員会等で情報を共有するとともに、日頃からメール、電話等で連携を図っていく。		支援学級の相談件数が増加した。 ・事前の部会資料等の活用はできたが、部内での相談内容の共有は概略にとどまった。 ・相談内容、校内支援体制の状況から、同行支援は3回であった。 ・1回の県内のコーディネーターのオンライン会議に複数人が参加し、情報を共有できた。 ・スキルアップ研修においては、県からの情報が遅く、代表事例者の選定に苦労したが、研究部と連携を取り合い、役割分担を聞いて進めることができた。 ・各機関との連携は、必要に応じて電話、メールで密にとり合えたことで、上益城相談委員会、実務担当者会、連携協議会、指導力向上研修、就学前説明会を滞りなく実施できた。
地域連携（コミュニティ・スクールなど）	総合型CSを通じた地域との連携	地域との連携強化	・学校の重点目標について家庭、地域、関係医療機関等と意見交換を行い、学校運営に反映させる。 ・地域の学校との交流及び共同学習や地域のボランティアグループ等との直接交流の充実を図る。	・年2回の学校運営協議会を開催し、本校における現状や課題について各委員から意見をうかがう機会を設定する。 ・事前の打ち合わせを十分に行い幼児児童生徒の学習の充実につなげるとともに可能な限り直接交流の機会を設定していく。	B	・第1回は集合型で主に働き方改革推進に向けて御意見をいただいた。第2回は書面開催で本校取組に関する御意見をいただいた。 ・幼稚園、小学校、特別支援学校中学部との直接交流7回、オンライン交流3回を実施することが出来た。その他読み聞かせボランティアや演奏会、折り紙教室の交流等、1月末現在で11回実施することが出来た。

4 学校関係者評価

1 働き方改革の推進について

- ・業務の効率化、ペーパーレス、データでの情報共有、定時退勤日の設定、産業医による定期的なメンタルチェック等、様々な対策で業務を見直していく必要がある。
- ・会議をTeamsで投げかけ、みんなが回答することで、一同に集まらず、全体では伝えにくい意見も集約しやすいことがあった。
- ・「無駄・無理・ムラを無くそう」無駄を省き、無理をせず、仕事のムラを無くしていけるといいのではないか。
- ・残業時間の目標達成など、実績を重ねることを継続していくことがイメージを払拭し、教員獲得につながるのではないか。

2 幼児児童生徒の成長に向けて

- ・心の豊かさや感性の広がりとは他者とのかかわりの中で自分が広がっていくのではないか。
- ・心の豊かさは自分や相手の良さを認め合ったり、職員同士も互いを認め合ったりしていくことが大切ではないか。

3 交流及び共同学習、地域との連携について

- ・交流及び共同学習は今後も推進していくとともに、相手校の保護者にも知ってもらう機会となっていきたい。
- ・幼稚部、小学部、中学部ともに地域の幼稚園、学校との交流がしっかりできており、大変よかったと思う。地域との交流は子ども達の世界を広げるとともに、災害時の共助にもつながる素晴らしい取り組みと思う。
- ・様々な交流は交流校にもよい学び、よい経験となっている。このことは子ども達のこれから先の生き方、考え方に大きな影響を与えると思う。
- ・学部ごとの工夫を凝らした取組、体験的な校外学習も意義があると思う。
- ・地域防災は地域と顔の見える関係作りが大切ではないか。
- ・松橋東支援学校は福祉避難所となっており、地域と連携した福祉避難所開設訓練等の実施を検討される場合は相談ください。
- ・いつも、生徒のみなさんに寄り添った、丁寧であたたかく、専門性の高い教育スタイルに感銘を受けている。先生方の「実践とやり甲斐」をもっと地域社会にアピールする機会があると、支援学校教諭を目指す若者も増えるのではないか。地域社会ではまだ多く知られていないようで、もったいなく感じる。

4 その他

- ・評価の基準（A、B等）を示してあると分かりやすい。
- ・項目によってはA評価としてよい項目も多い印象を受けた。

5 総合評価

（1）本年度の学校教育目標・重点目標について

ア 安全で安心な教育環境の整備し、障がいの状況に応じた適切な支援の徹底

- ・1月末までに11件のヒヤリ・ハット事例はあったものの大きな事故は起こっていない。
- ・保護者アンケートでは「子どもは、健康で安全な学校生活を送っている。」について「そう思う77%」「ややそう思う19%」「あまりそう思わない3%」の回答だった。
- ・引き続き、学校事故0を目指し、事前に事故が予見される事案に素早く対応し、事故の未然防止に努めていく。

イ 子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、夢の扉を開く基盤となる自立活動の充実

- ・保護者アンケートでは「授業を通して、子どもの力が高まってきている。」について「そう思う65%」「ややそう思う26%」「あまりそう思わない6%」「そう思わない3%」の回答だった。子どもたち一人一人の力を高める更なる授業の工夫を図っていく必要がある。
- ・特別支援教育実践スキルアップ研修やスーパーティーチャーを招聘しての研修会等を通して、教員の自立活動に関する専門性向上を図るようにした。

ウ 家庭や関係機関と連携した交流及び共同学習を推進、本校教育の理解啓発

- ・保護者アンケートでは「教師は保護者と十分に連携し、保護者の思いに誠意を持って対応している。」について「そう思う71%」「ややそう思う23%」「あまりそう思わない3%」「わからない3%」の回答だった。
- ・保護者によってはクラスルームの活用等を行っているが、今後は「すぐる」等も有効活用し保護者との連携を深めるとともに、関係医療機関とも定期的な情報交換会等で連携強化を図っていく。

（2）自己評価総括表について

- ・交流校、本校の子どもたちの体調面を考慮し、オンラインで交流を実施したケースもあったが、地域の幼稚園、小学校、特別支援学校中学部、地域の方との直接交流の機会を多く設けることが出来た。校外での学習の機会が増加するとともに、中学部は福岡方面へ1泊2日の修学旅行に出かけることもできた。

- ・学習で制作した作品やその他の作品、フォトコンテストの写真等は校内やこども総合療育センターでの展示会、三校合同作品展、特別支援学校文化作品展等で学習の様子を啓発することができた。
- ・緊急搬送訓練、火災避難訓練、希望の里合同避難訓練等の各種訓練を重ね、改善点を危機管理マニュアル改訂に活用するとともに、ヒヤリ・ハット事例を共有することで危機管理意識を高めるようにした。
- ・地域支援に関して、1月末現在の担当の上益城地域の小、中、高等学校からの相談件数は約140件と本校の地域支援のニーズの高さを示している。

6 次年度への課題・改善方策

- (1) 転出入者増への対応
 - ・1月末現在で、転入75件、転出62件、計137件（昨年度140件）の幼児児童生徒の転出入があった。特に、時期によっては本校一般学級児童生徒の在籍が多い時期があった。一般学級の教科指導を行う教員が効率的に指導できる時間割の作成等、更なる授業の工夫を図っていく必要がある。
- (2) 授業の充実に向けた対応
 - ・今年度は自立活動と各教科の指導の充実に向けた取組を行った。今年度の取組を踏まえ授業の充実に向けた効果的な研修体制を検討していく。
 - ・校外での学習の機会が少ない幼児児童生徒にとって、校外での学習の機会是有効な学習の場であるが、福祉タクシー代の高騰に伴い、費用面から実施が難しいこともあった。今後も校外での学習の機会を精査していく必要がある。
- (3) 働き方改革の推進
 - ・職員の時間外勤務時間の年間平均は1月末現在で約19時間（昨年度年間約19時間）である。昨年度は病弱訪問教育職員の時間外勤務時間の増加が課題であったが、今年度は昨年度と比較すると軽減されている。文部科学省から標準授業時数を大幅に上回っている場合、授業時数の見直しを行う通知が届いたことに伴い、次年度の授業時間の見直しを検討している。更なる業務の効率化、平準化を進めていく。
- (4) 地域支援体制
 - ・小、中、高等学校からの相談件数は約140件と昨年度と同様の多くの相談を受けている。地域支援のニーズに応えていくために、複数人で巡回相談に参加し、実践の機会を増やしていく等、本校職員の更なる専門性向上に努めていく。